

第85回企業経営に関するアンケート調査結果

— 景況判断BSIは4期連続でマイナス、先行きは極めて厳しい見通し —

東経連産業経済グループ

A. 調査概況

令和元年度下期の景況感実績は、新型コロナウイルス感染症の影響による経済の停滞等から、BSI（景況感が「上昇した」と判断した企業の割合から「下降した」と判断した企業の割合を引いた値）が、令和元年度上期実績に比べ21.3ポイント低下し「▲42.9」となったが、リーマンショック時の水準までの落ち込みには至らなかった。業種別では、製造業が同21.0ポイント低下し「▲45.7」となり、11業種中6業種で景況感が悪化した。また、非製造業が同21.5ポイント低下し「▲41.2」となり、6業種中5業種で景況感が悪化した。

令和2年度上期見通しについては、新型コロナウイルス感染症の収束が見通せず、全世界的に経済不安が増大している影響から、BSIが「▲78.8」となり、令和元年度下期実績に比べ35.9ポイント低下する見通しとなり、調査以来最低の水準となった。

また、企業経営上で特に関心の高い事項については、製造業は同率で「人材育成」・「生産性の向上」となり、非製造業は「人材育成」となった。

B. 調査要領

1. 調査対象

当会会員のうち電気・ガス・熱供給・水道業、金融・保険業を除く293社

2. 調査時期

〔配布〕令和2年4月01日

〔回収〕令和2年4月30日

3. 調査・回答方法

調査方法はアンケート用紙を郵送。回答方法は郵送、FAX、インターネット（当会HP）による。

4. 調査対象期間

〔実績〕令和元年10月～令和2年3月期
（平成31年4月～令和元年9月期と比較）

〔見通し〕令和2年4月～令和2年9月期
（令和元年10月～令和2年3月期と比較）

5. 回収状況

〔業種別内訳〕 (内製造業) (内非製造業)

発送社数 293社 (113社) (180社)

回答社数 217社 (81社) (136社)

回答率 74.1% (71.7%) (75.6%)

〔県別内訳〕 (単位：社・%)

	青森	岩手	宮城	秋田	山形	福島	新潟	合計
発送社数	22	24	129	19	30	29	40	293
回答社数	18	20	91	15	19	25	29	217
回答率	81.8	83.3	70.5	78.9	63.3	86.2	72.5	74.1
構成比	8.3	9.2	41.9	6.9	8.8	11.5	13.4	100.0

C. 調査企業の概要

1. 資本金別構成

資本金	回答数 (社)	構成比 (%)
50百万円以下	74	34.1
51～100百万円	61	28.1
101～300百万円	15	6.9
301～1,000百万円	16	7.4
1,000百万円超	51	23.5
合計	217	100.0

2. 当アンケートでの業種別構成と回答状況

	発送数 (社)	回答数 (社)	回答率 (%)	構成比 (%)
製造業	113	81	71.7	37.3
飲料・食料品	18	13	72.2	6.0
木材・木製品、パルプ・紙	4	3	75.0	1.4
化学・医薬品	7	3	42.9	1.4
石油・プラスチック製品	6	6	100.0	2.8
窯業・土石	9	4	44.4	1.8
鉄鋼	5	5	100.0	2.3
非鉄金属	4	3	75.0	1.4
金属製品	9	5	55.6	2.3
一般機械・輸送機械	20	17	85.0	7.8
電気機械	18	13	72.2	6.0
その他製造	13	9	69.2	4.1
非製造業	180	136	75.6	62.7
運輸	25	21	84.0	9.7
卸・小売	47	35	74.5	16.1
不動産	7	4	57.1	1.8
その他サービス	41	26	63.4	12.0
鉱業	4	3	75.0	1.4
建設	56	47	83.9	21.7
合計	293	217	74.1	100.0

D. 調査結果の概要

I. 景気動向

1. 東北の景況感

(注) B S I =Business Survey Index (企業業況判断指数)

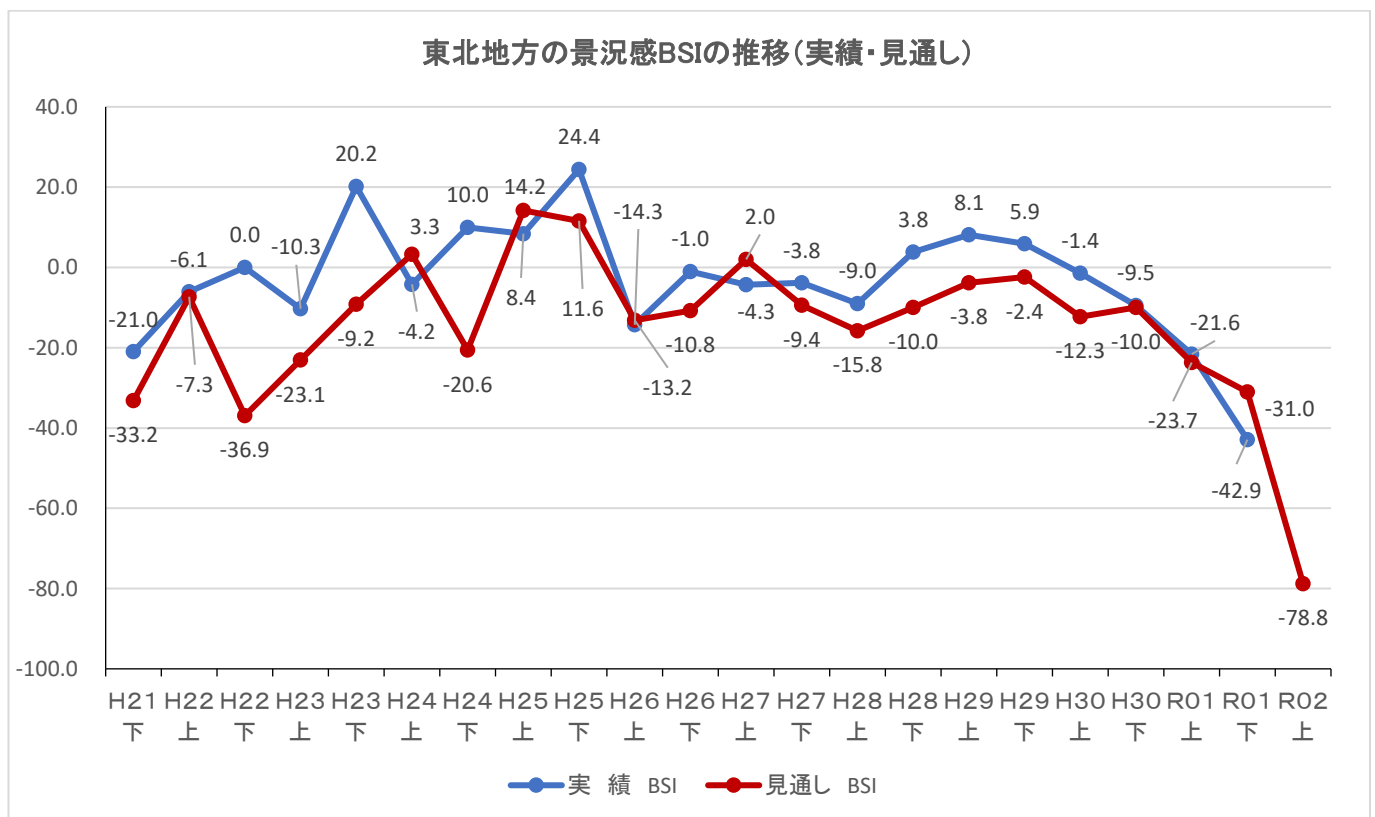
「上昇」と回答した企業の割合－「下降」と回答した企業の割合

〔実績〕－令和元年度下期実績は、4期連続でマイナス－

東北地方の令和元年度下期の景況感実績は、景気が「上昇した」とする企業は6.4%、「下降した」とする企業は49.3%で、BSIは「▲42.9」となり、令和元年度上期実績に比べ21.3ポイント低下した。また、前回調査見通し(▲31.0)との比較では、実績が11.9ポイント低下した。業種別では、製造業が令和元年度上期実績比21.0ポイント低下の「▲45.7」、非製造業が同21.5ポイント低下の「▲41.2」となった。

〔見通し〕－令和2年度上期は、マイナスが続く見通し－

令和2年度上期の景況感見通しは、「上昇する」が1.8%、「下降する」が80.6%で、BSIは「▲78.8」となり、令和元年度下期実績に比べ35.9ポイント低下する見通しとなった。業種別では、製造業が同35.8ポイント低下の「▲81.5」、非製造業が同36.0ポイント低下の「▲77.2」となった。



景況感BSIの動向

	令和元年度上期	令和元年度下期		令和2年度上期
	実績	実績	前回比	見通し
全産業	▲21.6	▲42.9(▲31.0)	▲21.3	▲78.8
製造業	▲24.7	▲45.7(▲39.5)	▲21.0	▲81.5
非製造業	▲19.7	▲41.2(▲25.8)	▲21.5	▲77.2

※ () 内数値は前回調査時の見通しBSI。

2. 業種別の景況感

－ 令和2年度上期は、製造業、非製造業ともにマイナスの見通し －

業種別の景況感は、令和元年度下期実績をみると、製造業では11業種中、化学・医薬品、金属製品など3業種が改善したが、飲料・食料品、石油・プラスチック製品、鉄鋼など6業種が悪化した。非製造業では6業種中、改善した業種は無く、運輸、不動産など5業種が悪化した。

令和2年度上期見通しについては、製造業では11業種中、改善と見通した業種は無く、飲料・食料品、木材・木製品、パルプ・紙、化学・医薬品など9業種が悪化と見通した。非製造業では6業種中、全ての業種が悪化と見通した。

業種別景況感BSIの動向

	令和元年度上期	令和元年度下期		令和2年度上期
	実績	実績	前回比	見通し
製造業	▲24.7	▲45.7(▲39.5)	▲21.0	▲81.5
飲料・食料品	0.0	▲53.8(▲41.7)	▲53.8	▲76.9
木材・木製品、パルプ・紙	0.0	0.0(0.0)	0.0	▲100.0
化学・医薬品	▲33.3	0.0(▲66.7)	33.3	▲66.7
石油・プラスチック製品	0.0	▲83.3(▲80.0)	▲83.3	▲83.3
窯業・土石	▲60.0	▲25.0(▲40.0)	35.0	▲50.0
鉄鋼	▲25.0	▲100.0(▲50.0)	▲75.0	▲100.0
非鉄金属	▲66.7	▲66.7(▲66.7)	0.0	▲100.0
金属製品	▲33.3	▲20.0(▲16.7)	13.3	▲80.0
一般機械・輸送機械	▲31.3	▲41.2(▲31.3)	▲ 9.9	▲88.2
電気機械	▲43.8	▲46.2(▲50.0)	▲ 2.4	▲76.9
その他製造	10.0	▲33.3(▲10.0)	▲43.3	▲77.8
非製造業	▲19.7	▲41.2(▲25.8)	▲21.5	▲77.2
運輸	▲22.7	▲57.1(▲22.7)	▲34.4	▲76.2
卸・小売	▲24.2	▲45.7(▲33.3)	▲21.5	▲80.0
不動産	40.0	▲75.0(40.0)	▲115.0	▲100.0
その他サービス	▲27.3	▲46.2(▲31.8)	▲18.9	▲88.5
鉱業	33.3	33.3(0.0)	0.0	▲100.0
建設	▲21.3	▲29.8(▲27.7)	▲ 8.5	▲66.0

※ () 内数値は前回調査時の見通しBSI。

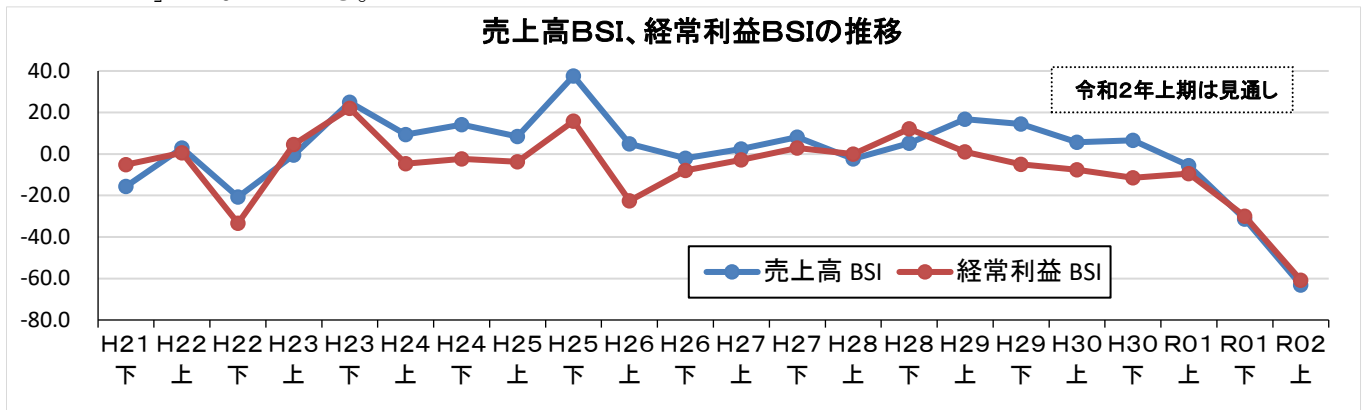
II. 経営概況

1. 売上高・経常利益

－ 令和2年度上期は、売上高BSI、経常利益BSIともにマイナスとなる見通し －

令和元年度下期の売上高・経常利益の実績をみると、売上高は「増加した」とする企業が17.1%、「減少した」とする企業が48.4%で、BSIは「▲31.3」となり、令和元年度上期実績に比べ25.7ポイント低下した。業種別では、製造業が同8.7ポイント低下の「▲27.2」、非製造業が同36.1ポイント低下の「▲33.8」となった。また、経常利益は「増加した」とする企業が17.0%、「減少した」とする企業が47.0%で、BSIは「▲30.0」となり、令和元年度上期実績に比べ20.6ポイント低下した。業種別では、製造業が同5.0ポイント低下の「▲23.5」、非製造業が同30.0ポイント低下の「▲33.8」となった。

令和2年度上期の売上高・経常利益の見通しは、売上高は「増加する」が5.1%、「減少する」が68.2%で、BSIは「▲63.1」となり、令和元年度上期実績に比べ31.8ポイント低下する見通しとなっている。業種別では、製造業が同39.5ポイント低下の「▲66.7」、非製造業が同27.2ポイント低下の「▲61.0」となっている。また、経常利益は「増加する」が5.5%、「減少する」が66.3%で、BSIは「▲60.8」となり、令和元年度上期実績に比べ30.8ポイント低下する見通しとなっている。業種別では、製造業が同40.7ポイント低下の「▲64.2」、非製造業が同25.0ポイント低下の「▲58.8」となっている。



売上高BSIの動向

	令和元年度上期	令和元年度下期		令和2年度上期
	実績	実績	前回比	見通し
全産業	▲5.6	▲31.3(▲22.5)	▲25.7	▲63.1
製造業	▲18.5	▲27.2(▲32.1)	▲8.7	▲66.7
非製造業	2.3	▲33.8(▲16.7)	▲36.1	▲61.0

※ () 内数値は前回調査時の見通しBSI。

経常利益BSIの動向

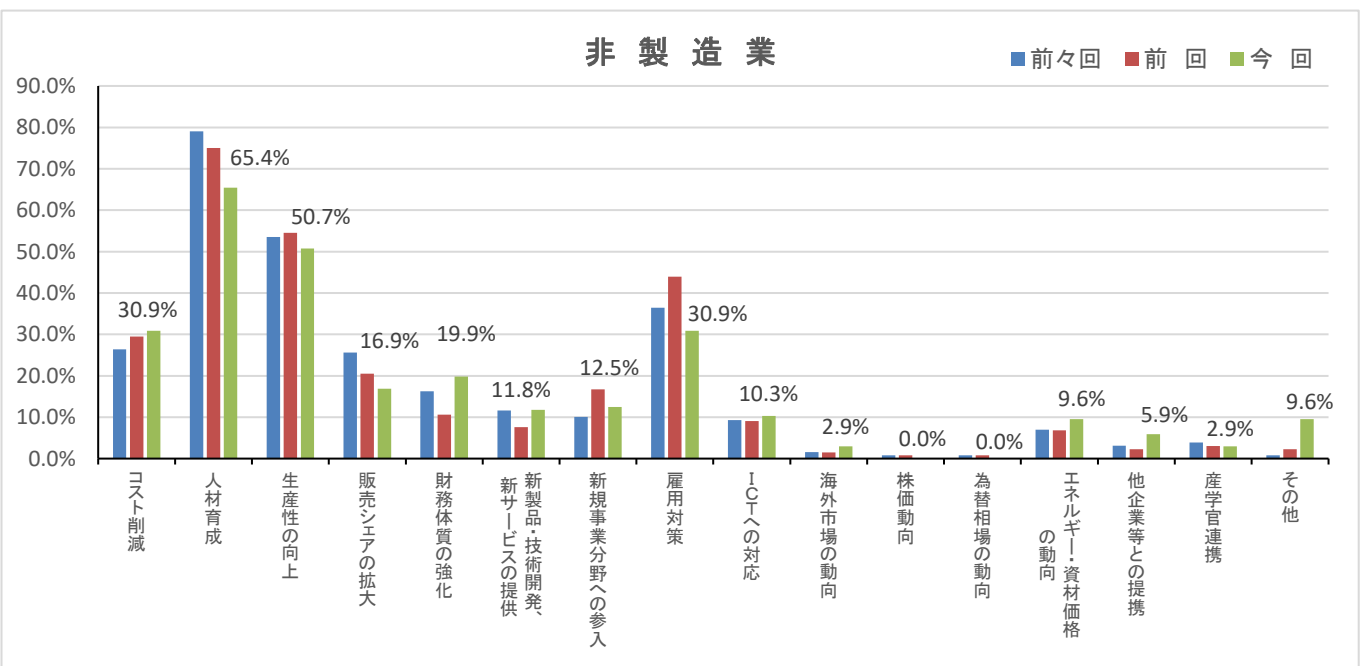
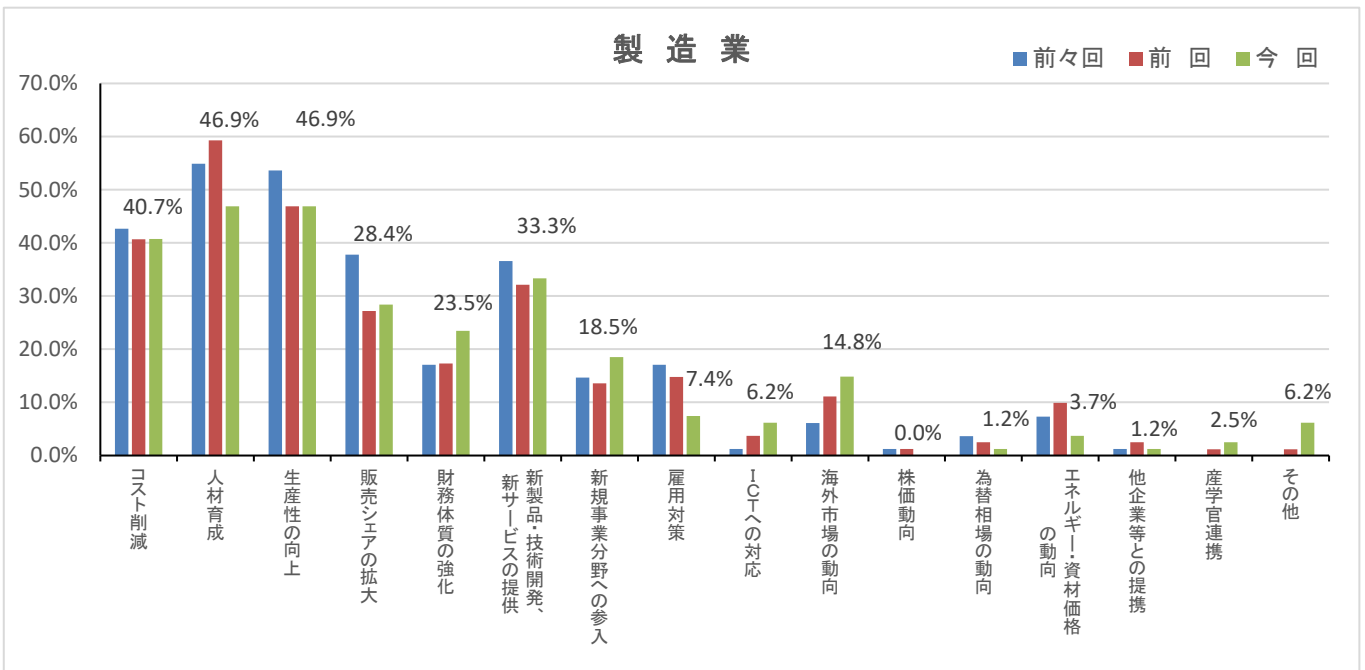
	令和元年度上期	令和元年度下期		令和2年度上期
	実績	実績	前回比	見通し
全産業	▲9.4	▲30.0(▲28.2)	▲20.6	▲60.8
製造業	▲18.5	▲23.5(▲29.6)	▲5.0	▲64.2
非製造業	▲3.8	▲33.8(▲27.3)	▲30.0	▲58.8

※ () 内数値は前回調査時の見通しBSI。

2. 企業経営上で特に関心の高い事項（複数回答）

企業経営上で特に関心の高い事項についてみると、製造業では「人材育成」・「生産性の向上」（46.9%）への関心が最も高く、次いで、「コスト削減」（40.7%）、「新製品・技術開発、新サービスの提供」（33.3%）の順となっている。非製造業では「人材育成」（65.4%）が最も高く、次いで「生産性の向上」（50.7%）、「コスト削減」・「雇用対策」（30.9%）の順となっている。今回、「財務体質の強化」、「海外市場の動向」の増加や、「雇用対策」の減少等と従来に比べ変化が見られるが、これらは新型コロナウイルス感染拡大の影響や、政府の対策への関心の高まり等が反映されたものと思われる。

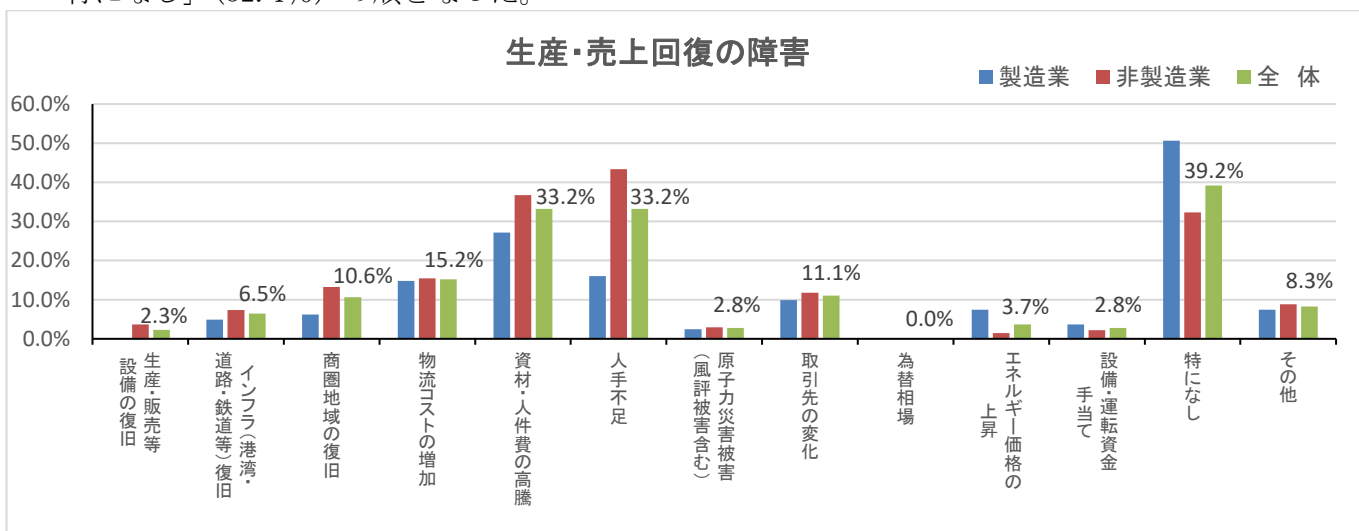
企業経営上で特に関心の高い事項



Ⅲ. トピックス（東日本大震災関連）

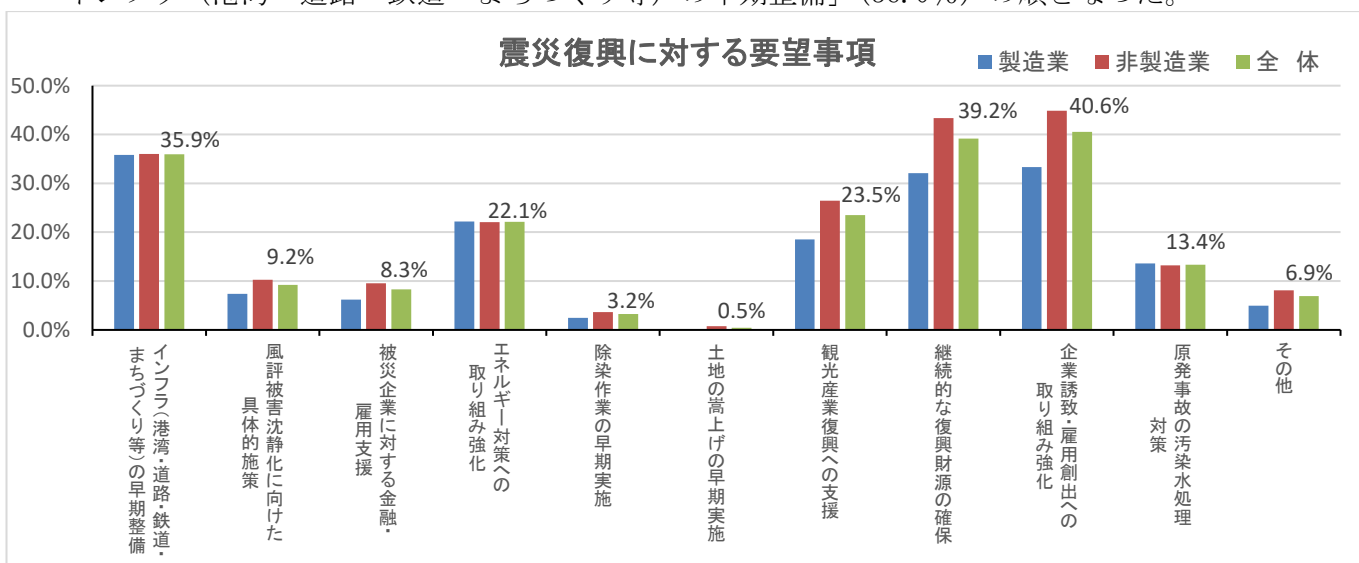
1. 震災後の生産・売上回復の障害となっていること（複数回答）

震災後の生産・売上回復の障害となっていることは、全産業では「特になし」（39.2%）が最も多く、次いで「資材・人件費の高騰」・「人手不足」（33.2%）、「物流コストの増加」（15.2%）、「取引先の変化」（11.1%）の順となった。業種別では、製造業が「特になし」（50.6%）、「資材・人件費の高騰」（27.2%）、「人手不足」（16.0%）の順となり、非製造業が「人手不足」（43.4%）、「資材・人件費の高騰」（36.8%）、「特になし」（32.4%）の順となった。



2. 今後の震災復興に対する要望事項（複数回答）

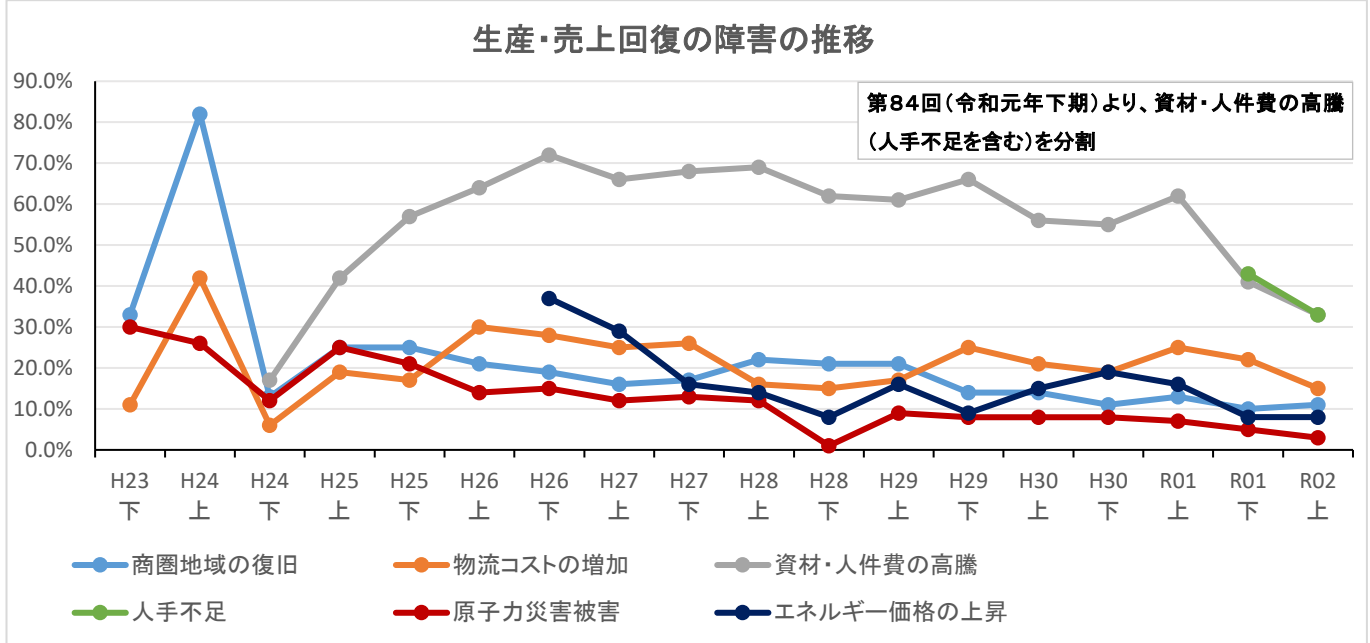
今後の震災復興に対する要望事項は、全産業では「企業誘致・雇用創出への取り組み強化」（40.6%）が最も多く、次いで「継続的な復興財源の確保」（39.2%）、「インフラ（港湾・道路・鉄道・まちづくり等）の早期整備」（35.9%）、「観光産業復興への支援」（23.5%）の順となった。業種別では、製造業が「インフラ（港湾・道路・鉄道・まちづくり等）の早期整備」（35.8%）、「企業誘致・雇用創出への取り組み強化」（33.3%）、「継続的な復興財源の確保」（32.1%）の順となり、非製造業が「企業誘致・雇用創出への取り組み強化」（44.9%）、「継続的な復興財源の確保」（43.4%）、「インフラ（港湾・道路・鉄道・まちづくり等）の早期整備」（36.0%）の順となった。



IV. その他（東日本大震災からの復興状況の推移について）

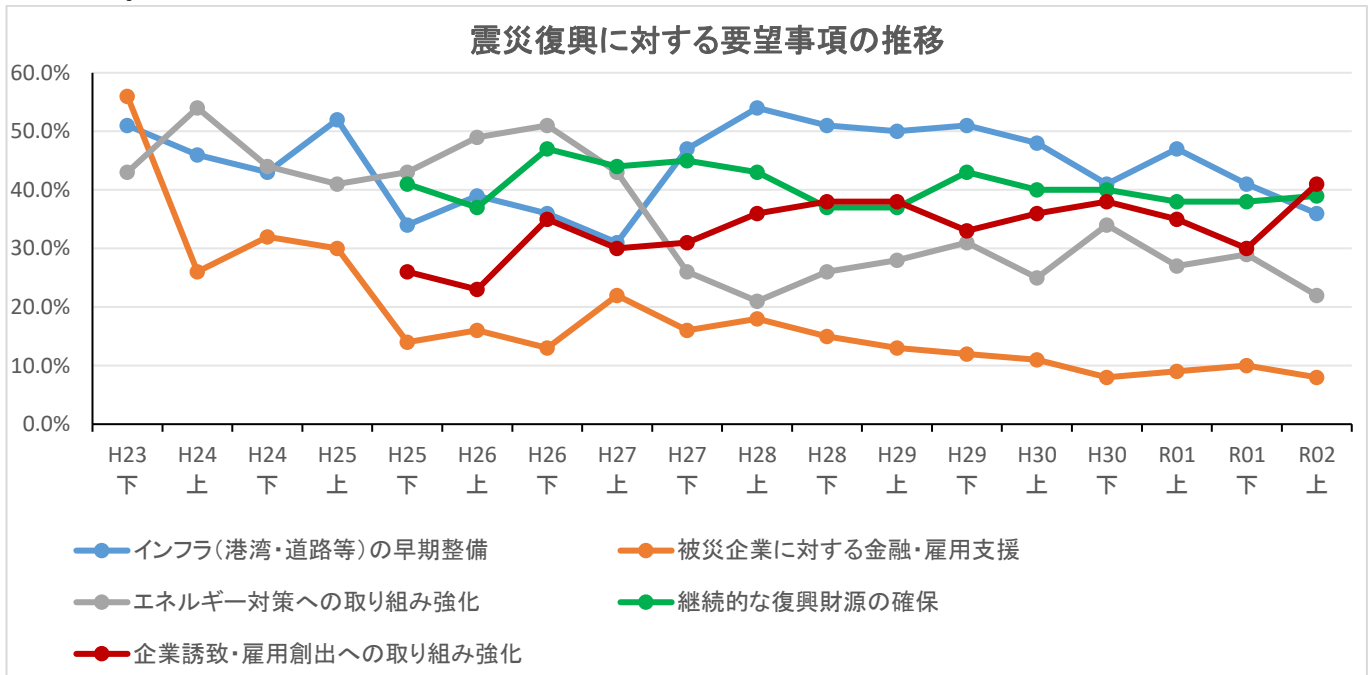
1. 震災後の生産・売上回復の障害となっていること（複数回答）

震災後の生産・売上回復の障害となっていることの推移をみると、震災直後の平成23年度下期調査では「商圈地域の復旧」および「原子力災害被害」の割合が高かったが、平成24年度下期調査以降では「資材・人件費の高騰」、前回より「人手不足」の割合が最も高くなった。



2. 今後の震災復興に対する要望事項（複数回答）

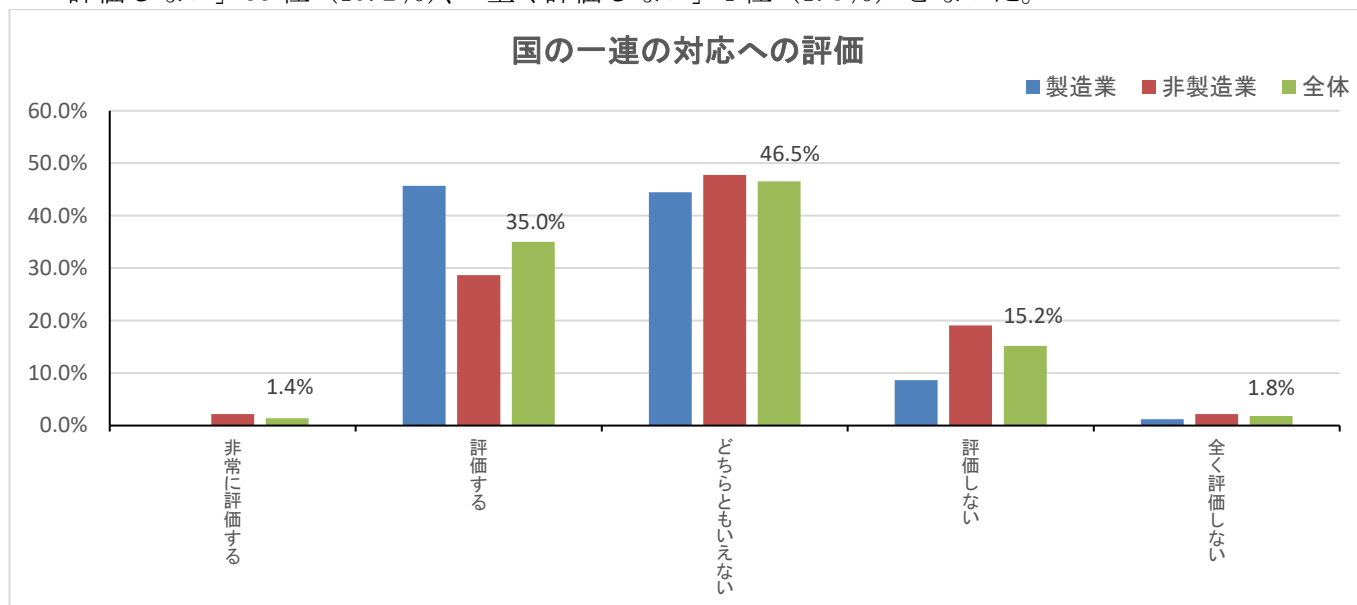
今後の震災復興に対する要望事項の推移をみると、平成23年度下期調査では「被災企業に対する金融・雇用支援」の割合が高かったが、平成24年度上期調査では、「エネルギー対策への取り組み強化」の割合が高くなり、平成27年度下期調査以降では、「社会インフラの早期整備」の割合が最も高くなっていった。今回の調査で、初めて「企業誘致・雇用創出への取り組み強化」の割合が最も高くなった。



V. その他（新型コロナウイルス感染症の影響等について）

1. 緊急経済対策の実施準備や、東京五輪延期等、国の一連の対応への評価について

緊急経済対策の実施準備や、東京五輪延期等、国の一連の対応への評価は、「非常に評価する」と回答した企業は217社中3社(1.4%)、「評価する」76社(35.0%)、「どちらともいえない」101社(46.5%)、「評価しない」33社(15.2%)、「全く評価しない」4社(1.8%)となった。

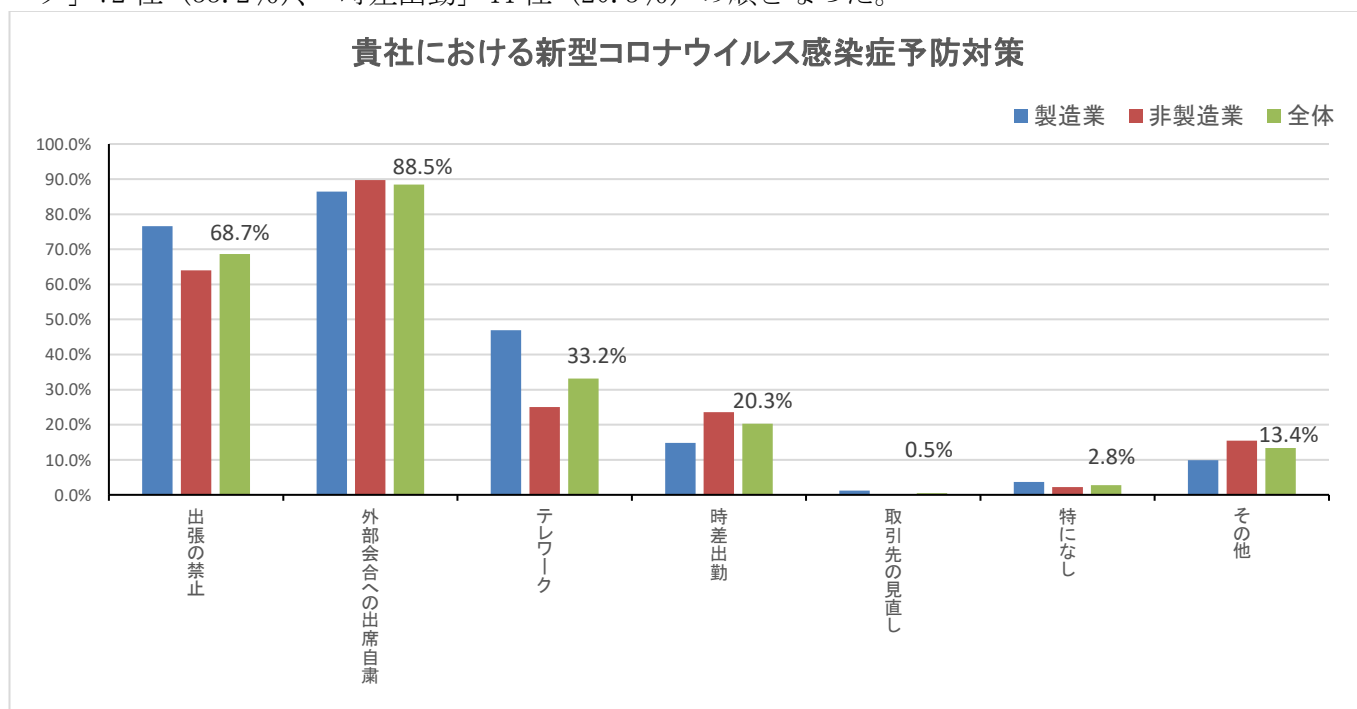


「評価の理由」

- ・評価する…「感染拡大防止に一定の効果が出ている」、「必要な事を、必要なタイミングで実施」
- ・どちらともいえない…「現状では精一杯だと思うが、十分とは思えない」、「現時点では評価は難しい」
- ・評価しない…「全て対応が遅い」、「場当たりのでしかない」 等

2. 貴社における新型コロナウイルス感染症予防対策について（複数回答）

貴社における新型コロナウイルス感染症予防対策については、「外部会合への出席自粛」と回答した企業は217社中192社(88.5%)と最も多く、次いで「出張の禁止」149社(68.7%)、「テレワーク」72社(33.2%)、「時差出勤」44社(20.3%)の順となった。

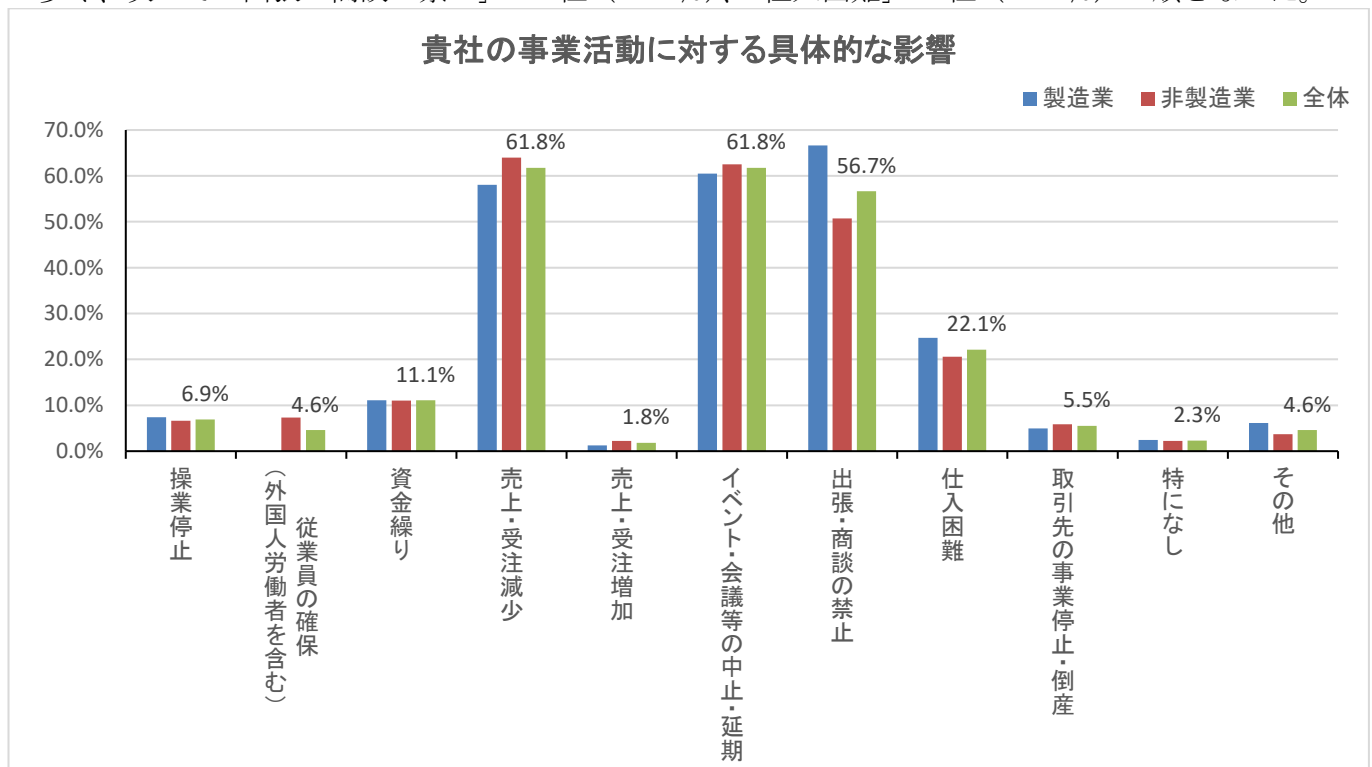


「その他」

- ・ 自宅で検温し 37.5℃以上は自宅待機
- ・ 社員への 3 密の徹底とマスク着用、手洗、うがい、アルコール消毒の推進
- ・ 不特定多数が出入りする場所での従事を控える
- ・ 業務エリアの分割、強制換気、接触部位消毒の徹底
- ・ 社内 20 名以上のイベント・会議の中止
- ・ 営業時間の見直し、一部休業
- ・ 各部署を二分化し、勤務場所を変更
- ・ 出張、夜の飲食を伴う会合への自粛
- ・ 役員が分散して行動する 等

3. 貴社の事業活動に対する具体的な影響について（複数回答）

新型コロナウイルス感染症による貴社の事業活動に対する具体的な影響については、「売上・受注減少」・「イベント・会議等の中止・延期」と回答した企業は 217 社中 134 社（61.8%）と同率で最も多く、次いで「出張・商談の禁止」123 社（56.7%）、「仕入困難」48 社（22.1%）の順となった。



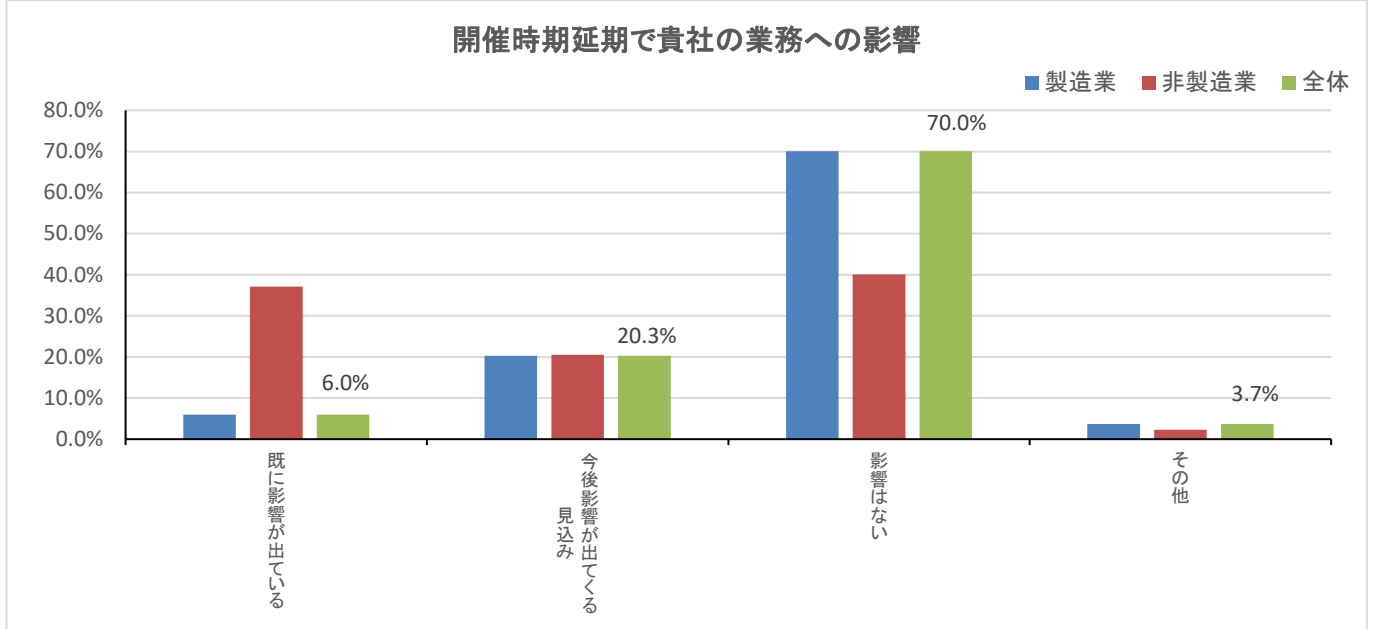
「その他」

- ・ 新規出店した店舗営業休止に係る資金調達と、雇用助成金の対応が急務
- ・ 建築現場の工事の停止
- ・ 中国工場の一時的な操業停止
- ・ 購入部品の延期、社内から感染者の発生防止
- ・ 雇用維持、マスク等の衛生用品不足
- ・ 会議、宴会取り止め、外食自粛、出張取り止めによるホテル利用客の消滅 等

VI. その他（2020年東京オリンピック・パラリンピック開催時期延期の影響等について）

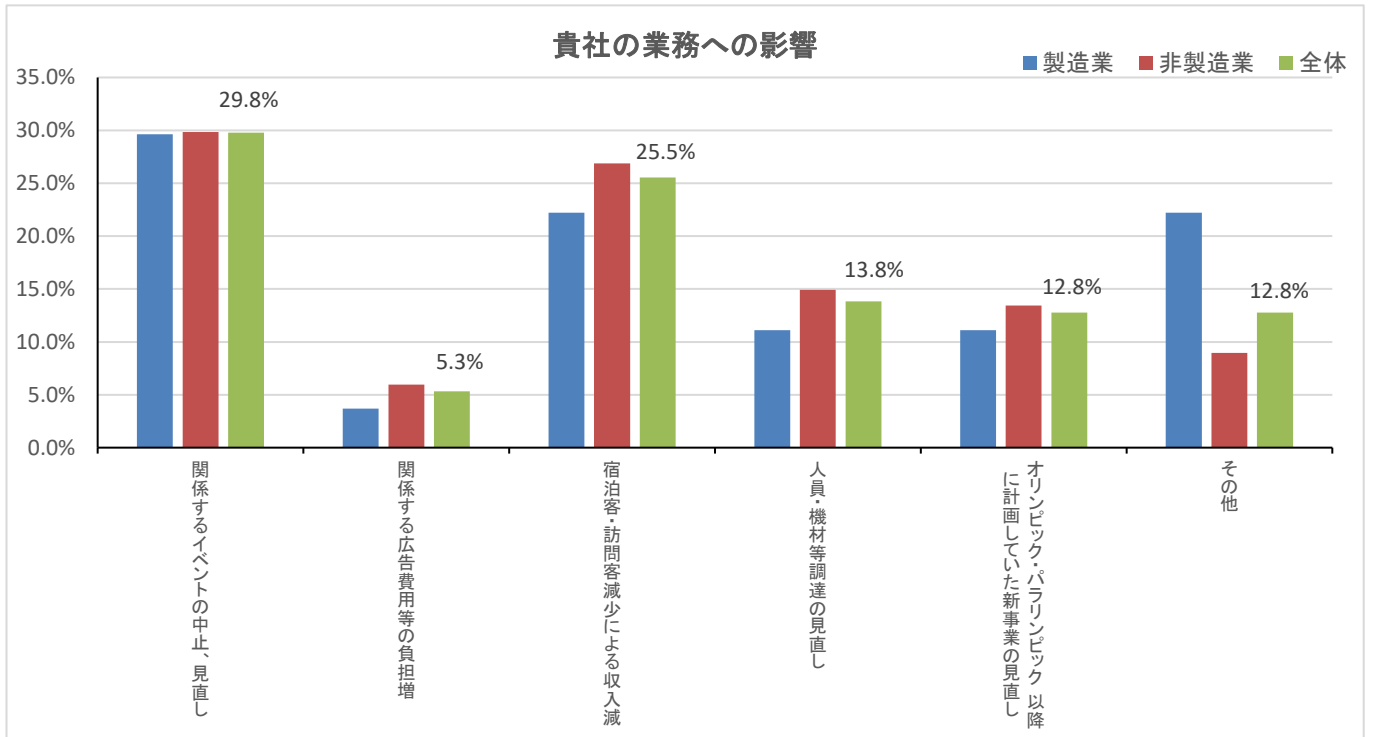
1. 2020年東京オリンピック・パラリンピック開催時期延期で貴社の業務に影響が出ているか

開催時期延期で貴社の業務に影響が出ているかについては、「既に影響が出ている」と回答した企業は217社中13社（6.0%）、「今後影響が出てくる見込み」44社（20.3%）、「影響はない」152社（70.0%）、「その他」8社（3.7%）となった。



2. 「上記設問回答」において、どのような影響が出ているか（出てくる見込みか）（複数回答）

貴社の業務への影響については、「関係するイベントの中止、見直し」（29.8%）が最も高く、次いで「宿泊客・訪問客減少による収入減」（25.5%）、「人員・機材等調達の見直し」（13.8%）、「オリンピック・パラリンピック以降に計画していた新事業の見直し」（12.8%）、「関係する広告費用等の負担増」（5.3%）の順となった。



「その他」

- ・五輪に向けた企画や商品、配送体制の見直し
- ・テレビ等AV機器買い替え需要の先送り、消費マインドの悪化
- ・五輪前後の首都圏の建築案件の動向により鉄需が変化する
- ・ホストタウン国の水泳チームキャンプの中止
- ・民間投資抑制による受注可能性の低下
- ・資材の価格変動 等

3. 影響を解消・軽減するための対策等について

- ・夏前後からイベントを多数計画中
- ・新しい開催時期に合わせた再準備
- ・オリンピック、パラリンピック関連商材の再セールス
- ・オリパラで運用を考えていた人員を他に転用する為の営業強化
- ・計画していた設備投資を中止 等